宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。 令和3年3月30日

香川県知事 浜 田 恵 造

香川県規則第33号

宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則等の一部を改正する規則

(宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則の一部改正)

第1条 宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則(昭和40年香川県規則第38号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
別記様式	別記様式
が 業 者 変 更 届 宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則の規定により、次のとおり届け出ます。	が 業 者 変 更 届 宅地建物取引業者の従業者変更届に関する規則の規定により、次のとおり届け出ます。
事務所の名称 宅地建物取引業に従事する者の数 名(うち専任の宅地建物取引士の数名) 氏名生年月日 (従業者証 職務 士にあってて内容は、登録番号 理由年月日) 従っ事たし者	事務所の名称 宅地建物取引業に従事する者の数 名(うち専任の宅地建物取引士の数名) 氏名生年月日従業者証証 またる に地建物取引 変更 年月日従ったし者 (())
定名 な	なく な

(香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部改正)

第2条 香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則(平成21年香川県規則第45号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後 第1号様式 (第4条関係) (日本産業規格A列4番) 申請取下届出書 年月日 香川県知事 殿 届出者 住所 氏名 (法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名) 次のとおり香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第4条の規定により申請を

次のとおり香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第4条の規定により申請を 取り下げたいので届け出ます。

記

申	請	の	種	類	認定申請 変更認定申請 承認申請
申	請	年	月	日	年 月 日
申請	青に存	える 住	宅の	位置	
建	建	7		方	一戸建ての住宅 共同住宅等
築	構	造 •	階	数	造·地上 階、地下 階
物	認定	申請対	象住	戸数	戸 (一戸建ての住宅の場合は、記入不要)
申	請耳	文下	げ理	里 由	
備				考	
\d-	Ger sta	住	所	•	法人名
連 i	絡 先	氏	名		電話番号

注音

- 1 申請の種類欄及び建て方欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 2 申請取下げ理由欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 3 共同住宅等の場合は、備考欄に届出に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第1号様式(第4条関係)

(日本産業規格A列4番)

申請取下届出書

改正前

年 月 日

香川県知事

届出者 住所

 氏名
 <u>⑩</u>

 (法人にあっては、その主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第4条の規定により申請を 取り下げたいので届け出ます。

記

申	請	の	種	類	認定申請 変更認定申請 承認申請
申	請	年	月	田	年 月 日
申詢	青に係	る住	宅の	位置	
建	建	7		方	一戸建ての住宅 共同住宅等
築	構	造 •	階	数	造·地上 階、地下 階
物	認定	申請対	象住	戸数	戸 (一戸建ての住宅の場合は、記入不要)
申	請 玑	下	げぁ	田田	
備				考	
	(fa 1)	住	所		法人名
連	絡 先	氏	名		電話番号

注意

- 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 2 申請の種類欄及び建て方欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 申請取下げ理由欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 4 共同住宅等の場合は、備考欄に届出に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第4号関係(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

建築工事完了報告書

(第1面)

年 月 日

香川県知事

報告者 住所

氏名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第12条の規定により報告を求められた認定長期優良住 宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので、香川県長期優良住宅の普及の促進に関す る法律施行細則第6条第1項の規定により報告します。

第2面に記載の事項は事実に相違ありません

工事監理者氏名

認定年月	目・	認定	番号	年	月	目	第	号	
建築工	. 事	完 7	了 目	年	月	日			
認定に係	系る住	宅の	位置						
備			考						
** ## #	住	所				法丿	人名		
連絡先	氏	名				電話	番号		

注意

- 1 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。
- 2 工事監理者が建築士の場合は、工事監理者氏名欄に資格及び登録番号も記載してください。

(第2面)

略

第4号関係(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

建築工事完了報告書

(第1面)

年 月 日

香川県知事

報告者 住所

氏名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第12条の規定により報告を求められた認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので、香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第6条第1項の規定により報告します。

第2面に記載の事項は事実に相違ありません

工事監理者氏名

æ

認定年月	目・	認定	番号	年	月	日	第	号		
建築工	事	完 7	了目	年	月	日				
認定に係	系る住	宅の	位置							
備			考							
\= 4h H-	住	所				法丿	人名			
連絡先	氏	名				電話	番号			

注意

- 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 2 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。
- 3 工事監理者が建築士の場合は、工事監理者氏名欄に資格及び登録番号も記載してください。

(第2面)

略

笠 5	号様式	(笙6	冬関係)

(日本産業規格A列4番)

状況報告書

年 月 日

香川県知事

報告者 住所

氏名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 12 条の規定により報告を求められた認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の(建築・維持保全)の状況について、香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第6条第2項の規定により次のとおり報告します。

記

認定年月	目・	認定	番号	年	月	日	第	号	
認定に係	系る住	宅の	位置						
備			考						
· 本 & + + + + + + + + + + + + + + + + + +	住	所				法人	名		
連絡先	氏	名				電話番	番号		

注意 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第5号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

状況報告書

年 月 日

香川県知事

毆

報告者 住所

氏名

(FI)

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 12 条の規定により報告を求められた認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の(建築・維持保全)の状況について、香川県長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第6条第2項の規定により次のとおり報告します。

記

認定年月	目・	認定	番号	年	月	日	第	号	
認定に係	系る住	宅の	位置						
備			考						
本级出	住	所				法人	. 名		
連絡先	氏	名				電話者	番号		

注意

- 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 2 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第6号様式(第7条関係)

(日本産業規格A列4番)

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめる旨の申出書

年 月 日

香川県知事

申出者 住所

氏名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめるので、 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項第2号の規定により申し出ます。

記

認	定年月	日 •	認定	番号	年	月	日	第	号	
認	定に係	る住	宅の	位置						
備				考						
,#	· 幼 上	住	所				法人	、名		
理	路 先	氏	名				電話	番号		

注意 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第6号様式(第7条関係)

(日本産業規格A列4番)

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめる旨の申出書

年 月 日

香川県知事

殿

申出者 住所

氏名

(EII)

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

次のとおり認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめるので、 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項第2号の規定により申し出ます。

記

認定年月	目・	認定	番号	年	月	日	 第	号	
認定に係									
備			考						
** ## #	住	所				法人	、名		
連絡先	氏	名				電話	番号		

注意

- 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 2 共同住宅等の場合は、備考欄に報告に係る住戸が特定できるよう記入してください。

第8号様式 (第9条関係)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に係る手数料納付票

申請の種類 □ 認定申請 □ 変更認定申請(□ 譲受人の決定 □ その他の場合) 住宅性能評価の交付の有無 □ 有 □ 無
住宅性能評価の交付の有無 □ 有 □ 無
※受付年月日·受付番号 年 月 日 · 第 号

- 1 申請の種類欄及び住宅性能評価の交付の有無欄は該当する□に「レ」を入れて ください。
- 2 ※印欄は、記入しないでください。
- 3 本様式を申請書の最終面に追加してください。
- 4 証紙は、欄内に<u>貼って</u>ください。<u>貼れない</u>ときは、裏面又は別紙に<u>貼って</u>ください。

第8号様式(第9条関係)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に係る手数料納付票

	申請の種類	認定申請変更認定申	1		譲 彦↓σ) 浊 宁		その針の	の担合)
-	住宅性能評価の				口無			-C 02/E0	フ-m ロ /
-	香川県証紙欄								
- \									
割印									
	※受付年月日·受	付番号		年	月	日 ・	第	î	号

- 1 申請の種類欄及び住宅性能評価の交付の有無欄は該当する□に「レ」を入れてください。
- 2 ※印欄は、記入しないでください。
- 3 本様式を申請書の最終面に追加し、申請者の割印を押してください。
- 4 証紙は、欄内に<u>はって</u>ください。<u>はれない</u>ときは、裏面又は別紙に<u>はって</u>くだ さい。別紙にはるときは、割印をしてください。

(高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則の一部改正)

第3条 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則(平成23年香川県規則第62号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

の所在地、名称及び代表者の氏名

		改正後
第1号様式(第2条関係)		
香川県知事	殿	(日本産業規格A列4番) 年 月 日
		事業者 住 所 氏 名 /法人にあっては、その主たる事務所

事業工程等確認書

サービス付き高齢者向け住宅事業に関する事業工程等については、次のとおりです。

1	サービス付き 高齢者向け住宅	名 称								
	の概要	所在地								
2	事業工程	予 定								
	項	目	内 容	関	係	部	局	手続	(予定)	年月
3	** 11) * 15 7 市 15	• 開発許可						年	月	
他	敷地に係る事項		・農地転用						年	月
法令	A 字 12 15 7	, 車 西	• 建築確認申請						年	月
0	仕七に徐る	住宅に係る事項							年	月
手			• 介護保険関係						年	月
続状	その他の								年	月
況	その他の	事 項	•						年	月
			•						年	月
4	行政処分の	有 無	□有(□無)
5	備	考								

- 注意 1 事業工程予定の欄は、敷地取得、造成、設計、建築工事等の着手及び完了、 事業開始、補助申請等のおおよその予定年月を記載してください。なお、別紙 で工程表を添付する場合は、事業工程予定の欄の記載を省略することができま す。
 - <u>2</u> 関係部局の欄は、関係部局又は関係機関の名称及び担当部課名を記載してください。

第1号様式(第2条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

事業者 住 所

改正前

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

事業工程等確認書

サービス付き高齢者向け住宅事業に関する事業工程等については、次のとおりです。

1	サービス付き 高齢者向け住宅	名 称									
	の概要	所在地									
2	事 業 工 程	予 定									
	項	目	内	容	関	係	部	局	手続	(予定)	年月
3	敷地に係る事項		• 開発許可							年	月
他			・農地転用							年	月
法令	住宅に係る事項		• 建築確認申	請						年	月
の			・消防法関係							年	月
手	その他の事項		・介護保険関	係						年	月
続状			•							年	月
況	その他の	事項	•							年	月
			•							年	月
4	行政処分の	つ有無	□有(□無)
5	備	考									

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 事業工程予定の欄は、敷地取得、造成、設計、建築工事等の着手及び完了、 事業開始、補助申請等のおおよその予定年月を記載してください。なお、別紙 で工程表を添付する場合は、事業工程予定の欄の記載を省略することができま す。
 - 3 関係部局の欄は、関係部局又は関係機関の名称及び担当部課名を記載してく ださい。

第2号様式(第3条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名 電話番号

サービス付き高齢者向け住宅事業の廃業等届出書

サービス付き高齢者向け住宅事業の廃止等について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第12条第1項又は第2項の規定により次のとおり届け出ます。

1	届出の種別	□ 登録	□ 登録事業の廃止(理由□ 登録事業者の破産手続開始の決定によるもの□ その他 (
	サービス付き 高齢者向け住宅	名 称							
	の概要	所在地							
3	登録年月日及	び番号		年	月	日	第	号	
4	廃業等予定	年月日		年	月	日			
5 廃業等に伴い実施する 入居者への対応その他の 措置									
6	補助事業、税制 置等の適用の有知		□有(□無)
7	その他必要	な事項							
※受付欄									

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - ② 届出の種別の欄及び補助事業、税制優遇措置等の適用の有無の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。

第2号様式(第3条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名 電話番号

サービス付き高齢者向け住宅事業の廃業等届出書

サービス付き高齢者向け住宅事業の廃止等について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第12条第1項又は第2項の規定により次のとおり届け出ます。

1 届出の種別	□ 全郷事業者の破産手続開始の決定によるもの□ その他(
2 サービス付き	名 称								
高齢者向け住宅の概要	所在地								
3 登録年月日及	び番号		年	月	日	第	号		
4 廃業等予定	年月日		年	月	日				
5 廃業等に伴い第 入居者への対応る 措置									
6 補助事業、税制 置等の適用の有知	制優遇措	□有(□無)	
7 その他必要	な事項								
※ 受 付 欄									

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 3 届出の種別の欄及び補助事業、税制優遇措置等の適用の有無の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。

第3号様式(第4条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 展

登録事業者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所 の所在地、名称及び代表者の氏名 電話番号

サービス付き高齢者向け住宅事業の登録抹消申請書

サービス付き高齢者向け住宅事業の登録について、高齢者の居住の安定確保に関する 法律第13条第1項第1号の規定により次のとおりその抹消を申請します。

1 サービス付き	名 称					
高齢者向け住宅の概要	所在地					
2 登録年月日及	及び番号		年	月	日 第	号
3 登録を抹消す	↑る理由					
4 登録の抹消にする措置	伴い実施					
5 補助事業、税 置等の適用の有	制優遇措無	□有(□無)
6 その他必要	な事項					
※ 受付欄						

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 補助事業、税制優遇措置等の適用の有無の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。

第3号様式(第4条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

殿

登録事業者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号

サービス付き高齢者向け住宅事業の登録抹消申請書

サービス付き高齢者向け住宅事業の登録について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第13条第1項第1号の規定により次のとおりその抹消を申請します。

1 サービス 高齢者向け	付き名称						
の概要	所在地						
2 登録年月	月日及び番号		年	月	日 第	号	
3 登録をも	未消する理由						
4 登録の抹する措置	消に伴い実施						
5 補助事業 置等の適用	、税制優遇措 の有無	□有(□無)
6 その他	必要な事項						
※ 受付欄							

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - <u>3</u> 補助事業、税制優遇措置等の適用の有無の欄は、該当する□に「**レ**」を入れてください。

第4号様式(第5条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号

申請取下届出書

に関する申請の取下げをしたいので、高齢者の居住の安定確保

に関する法律施行細則第5条の規定により次のとおり届け出ます。

1	申請の種別	□サービス付き高齢者向け住宅事業の登録(更新)の申請 □サービス付き高齢者向け住宅事業の登録の抹消の申請 □その他()
2	申請年月日	年 月 日	
3	申請に係る事業等の概要		
4	取下げの理由		
5	備考		
※受付欄			

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 申請の種別の欄は、該当する \Box に「 ν 」を入れてください。

第4号様式(第5条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

届出者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号

申請取下届出書

に関する申請の取下げをしたいので、高齢者の居住の安定確保 に関する法律施行細則第5条の規定により次のとおり届け出ます。

1	申請の種別	□サービス付き高齢者向け住宅事業の登録(更新)の申請 □サービス付き高齢者向け住宅事業の登録の抹消の申請 □その他()
2	申請年月日	年 月 日	
3	申請に係る事業等の概要		
4	取下げの理由		
5	備考		
※受付欄			

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 3 申請の種別の欄は、該当する□に「**レ**」を入れてください。

第5号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番) 年 月 日

香川県知事 展

登録事業者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

サービス付き高齢者向け住宅事業の開始報告書

サービス付き高齢者向け住宅事業の開始について、高齢者の居住の安定確保に関する 法律施行細則第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

1 サービス付き 高齢者向け住宅	名 称				
の概要	所在地				
2 登録年月日及	び番号	年	月	日 第	号
3 最終変更届出	1年月日	年	月	日	
4 事業開始年	年月日	年	月	日	
5 変更の有無	□有(□無)
6 登録の基準へ の適合状況	□適合 □不適合 ()
7 関係手続状況					
8 その他報告事項					
9 担当者連絡先	氏名 事務所の所在地 電話番号				

- 注意 1 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - ② 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - <u>3</u> 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が <u>分かる</u>図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 4 関係手続状況の欄は、建築基準法の規定による検査済証交付年月日及び番号 その他当該登録事業に関する関係法令に基づく手続の状況について、記載して ください。
 - 5 その他報告事項の欄は、できるだけ具体的に記入してください。なお、状況 把握及び生活相談サービスを提供するために常駐する者の勤務予定計画表など のサービスの基準に関する遵守状況が確認できる資料を添付してください。

第5号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番) 年 月 日

香川県知事

登録事業者 住 所

氏名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

サービス付き高齢者向け住宅事業の開始報告書

サービス付き高齢者向け住宅事業の開始について、高齢者の居住の安定確保に関する 法律施行細則第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

1 サービス付き	名 称				
高齢者向け住宅 の概要	所在地				
2 登録年月日及	び番号	年	月	日 第	号
3 最終変更届出	1年月日	年	月	日	
4 事業開始年	 月 日	年	月	日	
5 変更の有無	□有(□無)
6 登録の基準へ の適合状況	□適合 □不適合()
7 関係手続状況					
8 その他報告事項					
9 担当者連絡先	氏名 事務所の所在地 電話番号				

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - $\underline{3}$ 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する \square に「 ν 」を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - 4 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が <u>わかる</u>図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 5 関係手続状況の欄は、建築基準法の規定による検査済証交付年月日及び番号 その他当該登録事業に関する関係法令に基づく手続の状況について、記載して ください。
 - 6 その他報告事項の欄は、できるだけ具体的に記入してください。なお、状況 把握及び生活相談サービスを提供するために常駐する者の勤務予定計画表など のサービスの基準に関する遵守状況が確認できる資料を添付してください。

第6号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

業務等に関する報告書

サービス付き高齢者向け住宅事業の業務等について、高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則第6条第2項の規定により次のとおり報告します。

1	サービス付き 高齢者向け住宅	名 称								
6	の概要	所在地								
2	登録年月日及	び番号		名	Ŧ	月	日	第	号	
3	最終変更届出	年月日	名	丰	月	日				
4	事業開始生	下月 日		4	丰	月	日			
5	変更の有無	□有(□無)
6	登録の基準へ の適合状況	□適合 □不適?	 ()
7	報告の内容									
8	担当者連絡先	氏名 事務所の 電話番号	の所在地							

- 注意 1 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - 2 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「レ」 を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - 3 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が 分<u>かる</u>図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 4 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第6号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

報告者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

業務等に関する報告書

サービス付き高齢者向け住宅事業の業務等について、高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則第6条第2項の規定により次のとおり報告します。

1 サービス付き 高齢者向け住宅	名 称				
の概要	所在地				
2 登録年月日	び番号	年	月	日 第	号
3 最終変更届	1年月日	年	月	日	
4 事業開始	年月日	年	月	日	
5 変更の有無	□有(□無)
6 登録の基準へ の適合状況	□適合 □不適合()
7 報告の内容					
8 担当者連絡先	氏名 事務所の所在 電話番号	E地			

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - <u>3</u> 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「**レ**」 を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - 4 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が <u>わかる</u>図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 5 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第8号様式 (第8条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

認可事業者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名)

事業変更認可申請書

認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56 条第1項の規定により次のとおり申請します。

認可	可年月	月日及	及び習	香号							年	月		日	第		号
変	変	更	項	Ш		1 2 3 4 5 6 7	賃賃賃賃賃賃賃	管住宅宅を管理を	のののののののののの本ののである。	置並人ののの及	実施時 び高齢	模並に関す 関す	びに する す	こ構造 事項	頁	が設備	照ら
事	変	更	内	容													
項	添 (変 もの	変更な	書	類ごた	□間 □事 4 □ゴ 領	階取業賃事す	平図 の可能 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	で、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	築宅の貨敷全	竣場記条を又	前の () () () () () () () () () (更)別添事が、	の場 1 又 項 の、	場合) スは別変り	川添 2 更 身にオ	#の変〕 2 ったっ 舌して	て受

注意 <u>高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第32条に規定する別記様式(事業</u> 認可申請書)の別紙を添えて申請してください。 第8号様式 (第8条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

認可事業者 住 所

氏 名

(FI)

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名)

事業変更認可申請書

認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第56 条第1項の規定により次のとおり申請します。

認可	可年月	日月	及び番	香号							年	月	F	第	Ŧ	号	1.
変	変	更	項	皿		1 2 3 4 5 6 7	賃賃賃賃賃賃	貸貸貸貸賃貸賃	Eののののののででである。 一のののののののののののの本方	置数借貸理備針ののの及	の 条件に 実施 高齢	規模並で なに関う に関する	びに構 する事 る事項	項	なび設化		
更	変	更	内	容													
項	添 (変 もの		書ぶ生し	類 こた	□間 □事 4 □ゴ 領	ト間事質事で	、平 図 図 図 資 注 了	() () () () () () () () () (新築の 第宅の 野全の 野全部	(竣場記条を)以上の	前の変 式) σ に関す に関すす	更) ()別添 ーる事 [」] 、か・	の場合 1 又は 項の変 つ、終	計りは別済を更います。	が備のる ※2 こわた・ 一括し、	って受	٠.

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第32条に規定する別記様式 (事業認可申請書)の別紙を添えて申請してください。

第9号様式 (第9条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

認可事業者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

終身建物賃貸借解約申入れ承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条第1項の規定により終身建物賃貸借の解 約の申入れの承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認可年月日及び番号		年	月	日	第	号
2 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)						
3 解約の申入れの対象とな	住 戸	番号	큵	賃	借	人の氏名
る賃借人						
4 解約の申入れの理由	田当を賃復め第賃る期見に該勘貸す)38借と間込法(コリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカリカ	(宅り可し宅の 第(はわがの、住てとに 11、たなぞ家宅適しい 項戸当っい	大賃を切て過 第の該てこれの、な維分 2認賃居と	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	一つ写講など、有に全部他1造は要 賃でか当のの号及当で 借)で該	事、等の他のし準等の明るを存在にができます。 の明るを存在では、 の明るを存在では、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、

注意 解約の申入れの理由を証する書類を添付してください。

第9号様式 (第9条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

認可事業者 住 所

氏 名

(11)

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

終身建物賃貸借解約申入れ承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第58条第1項の規定により終身建物賃貸借の解 約の申入れの承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認可年月日及び番号		年	月	日	第	号
2 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)						
3 解約の申入れの対象とな	住戸	i 番	号	賃	借	人の氏名
る賃借人						
4 解約の申入れの理由	由当を賃復め第賃る期見に該勘貸す)。88借と間込	主よ認案主る 条人きこの、住てとの 第(はわいたり) 第(はわいたり) 第(はわいた) 第() 第() 第() 第() 第() 第() 第() 第() 第() 第(受尿三逝ン過 東京 首っい 村賃を切て過 第の該てこ 、の、な維か 2認賃居と ができまれか。	真面第54英) 号可告主これの またい こうりょう いっぱい またい またい またいずり いんかい はんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく いんしょく はいい かいしょう はいい かいしょう はいいい しょう はいいいい しょう はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はい	一つ角構なを一当に全部他1造は要 一賃でか当のの号及当で 借)つ該	が減失その他のよう事情がである。 が減失そにいる事ででは、 がででは、 がででは、 はでは、 はでいるででである。 はでい。 はでいる。 はでい。 はでいる。 はでい。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はで

注意 1 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

2 解約の申入れの理由を証する書類を添付してください。

第10号様式(第10条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

認可事業者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可住宅管理状況報告書

認可住宅の管理の状況について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第66条の規定 により次のとおり報告します。

1	認可	可年	月日及	. び 1	备 号		年	月	日	第	号
2	認可示又に	丁住宅 は地名	の位置 地番)	(住)	居表						
3	変	更	Ø	有	無	□有(□無)
4	登鉤	みの基	準への	適合	伏況	□適合 □不適合()
5	報	告	の	内	容						
6	担	当	者 連	絡	先	氏名 事務所の所 電話番号	生地				

- 注意 <u>1</u> 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「**レ**」を入れてください。変更の認可が必要な場合は、変更の認可の申請を行ってください。
 - <u>2</u> 変更がある場合(変更の認可の申請を行った場合を除く。)は、当該変更の 内容が分かる図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 3 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第10号様式(第10条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

認可事業者 住 所

氏 名

Ø

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可住宅管理状況報告書

認可住宅の管理の状況について、高齢者の居住の安定確保に関する法律第66条の規定 により次のとおり報告します。

1	認「	可年	月日及	なび番	手号		年	月	日	第	号	
$\frac{2}{\bar{z}}$	認同 示又に	可住宅 は地名	Eの位置 A地番)	(住)	居表							
3	変	更	Ø	有	無	□有(□無)
4	登錄	录の差	と準への	適合	伏況	□適合 □不適合()
5	報	告	Ø	内	容							
6	担	当	者連	絡	先	氏名 事務所の所存 電話番号	生地					

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
 - ② 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。変更の認可が必要な場合は、変更の認可の申請を行ってください。
 - <u>3</u> 変更がある場合(変更の認可の申請を行った場合を除く。)は、当該変更の 内容が分かる図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 4 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第11号様式(第11条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

認可事業者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可事業者地位承継届出書

認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位を承継したので、高齢者の居住の安 定確保に関する法律第67条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認可事業者の氏名又は名 称及び代表者の氏名					
2 認可事業者の住所又は主 たる事務所の所在地					
3 認可年月日及び番号	年	月	日第	į	号
4 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
5 届出者と認可事業者との 関係					
6 地位を承継した理由					
7 一般承継人となった時期					

注意 <u>認可事業者との関係を証する書類及び一般承継人となったことを証する書類を添</u>付してください。

第11号様式(第11条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

認可事業者 住 所

氏 名

A

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可事業者地位承継届出書

認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位を承継したので、高齢者の居住の安 定確保に関する法律第67条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認可事業者の氏名又は名 称及び代表者の氏名					
2 認可事業者の住所又は主 たる事務所の所在地					
3 認可年月日及び番号	年	月	日	第	号
4 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
5 届出者と認可事業者との 関係					
6 地位を承継した理由					
7 一般承継人となった時期					

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 <u>認可事業者との関係を証する書類及び一般承継人となったことを証する書類</u> を添付してください。

第12号様式(第11条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可事業者地位承継承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第3項の規定により認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認可事業者の氏名又は名 称及び代表者の氏名					
2 認可事業者の住所又は主たる事務所の所在地					
3 認可年月日及び番号	年	月	日	第	号
4 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
5 申請者と認可事業者との 関係					
6 地位を承継する理由					
7 権原を取得した時期					

注意 次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 認可事業者との関係を証する書類
- (2) 認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備及び管理に必要な権原 を取得したことを証する書類

第12号様式(第11条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

申請者 住 所

氏 名

(1)

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

認可事業者地位承継承認申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第67条第3項の規定により認可事業者が有していた事業の認可に基づく地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

1 認可事業者の氏名又は名 称及び代表者の氏名					
2 認可事業者の住所又は主 たる事務所の所在地					
3 認可年月日及び番号	年	月	日	第	号
4 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
5 申請者と認可事業者との 関係					
6 地位を承継する理由					
7 権原を取得した時期					

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 次に掲げる書類を添付してください。
 - (1) 認可事業者との関係を証する書類
 - (2) 認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備及び管理に必要な権 原を取得したことを証する書類

第13号様式(第12条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

認可事業者 住 所

氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

事業廃止届出書

認可を受けた事業を廃止したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第70条第 1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認可年月日及び番号	年	月	日	第	号
2 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
3 事業を廃止する時期					
4 事業を廃止する理由					

第13号様式(第12条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

認可事業者 住 所

氏 名

A

(法人にあっては、その主たる事務所) の所在地、名称及び代表者の氏名

事業廃止届出書

認可を受けた事業を廃止したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第70条第 1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 認可年月日及び番号	年	月	目	第	号
2 認可住宅の位置(住居表 示又は地名地番)					
3 事業を廃止する時期					
4 事業を廃止する理由					

注意 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第14号様式(第13条関係)

(日本産業規格A列4番)

高齢者の居住の安気	定確保に関する法律に係る手数料納付票
申 請 手 数 料 額	
申請に係るサービス付き 高齢者向け住宅の戸数	戸
香川県証紙欄	
 	 年 月 日・第 号

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

- 2 本様式をサービス付き高齢者向け住宅事業登録申請書の最終面に追 加してください。
- 3 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に 貼ってください。

第14号様式(第13条関係)

(日本産業規格A列4番)

高齢者の居住の安定確保に関する法律に係る手数料納付票

申	請	手	数	料	額	
申記高	青に停 鈴者	るけ	ナー t 住宅	ごス作	寸き 数	戸

香川県証紙欄

※受付年月日·受付番号 年 月 日·第

- 注意 1 ※欄は、記入しないでください。
 - 2 本様式をサービス付き高齢者向け住宅事業登録申請書の最終面に追 加し、登録申請者の割印を押してください。
 - 3 証紙は、欄内に貼ってください。貼れないときは、裏面又は別紙に 貼ってください。別紙に貼るときは、割印をしてください。

(マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則の一部改正)

第4条 マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則(平成27年香川県規則第9号)の一部を次のように改正する。

の表の改正前の欄に	:掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に	下線で示すように改正する。
	改正後	改正前
号様式(第 5 条関係)		第1号様式(第5条関係)
	(日本産業規格A列4番)	(日本産業規格A列4番)
	申 請 取 下 届 出 書	申請取下届出書
	年 月 日	年 月 日
香川県知事	殿	香川県知事
	届出者 住 所	届出者 住 所
	氏 名	氏 名 <u>@</u>
	(法人にあっては、その主たる事務所の) 所在地、名称及び代表者の職・氏名	(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の職・氏名
次のとおりマンション	ノの建替え等の円滑化に関する法律施行細則第5条の規定により	次のとおりマンションの建替え等の円滑化に関する法律施行細則第5条の規定により
申請を取り下げたいので	で届け出ます。	申請を取り下げたいので届け出ます。
	記	記
1 申請の種類	許可申請・認可申請・認定申請	1 申 請 の 種 類 許可申請・認可申請・認定申請
2 申請の根拠とな る 法 令 の 条 項		2 申請の根拠とな る法令の条項
3 申請年月日	年 月 日	3 申請年月日 年 月 日
4 申請者の住所及 び氏名(法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表 者の職・氏名)		4 申請者の住所及 び氏名(法人にあっては、その主た る事務所の所在 地、名称及び代表 者の職・氏名)
5 申請に係るマン ションの所在地		5 申請に係るマン ションの所在地
6 申請取下げ理由		6 申請取下げ理由
※ 受 付 欄		※ 受 付 欄
2 2欄は、申記 項を記入してく 3 6欄は、でき	当するものを○で囲んでください。 情の根拠となるマンションの建替え等の円滑化に関する法律の条 ください。 きるだけ具体的に記入してください。 人しないでください。	注意 1 1欄は、該当するものを○で囲んでください。 2 2欄は、申請の根拠となるマンションの建替え等の円滑化に関する法律のが項を記入してください。 3 6欄は、できるだけ具体的に記入してください。 4 ※欄は、記入しないでください。 5 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第2号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

マンションの建替え等の円滑化に関する法律に係る手数料納付票

申請者氏名		
工业业人场	※受付年月日	
手数料金額	※受付番号	

香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

2 証紙は、欄内に貼ってください。

第2号様式(第6条関係)

(日本産業規格A列4番)

マンションの建替え等の円滑化に関する法律に係る手数料納付票

申請者氏名		<u> </u>
工业业人布	※受付年月日	
手数料金額	※受付番号	

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

- 2 証紙は、欄内に貼ってください。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行細則の一部改正)

第5条 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行細則(平成29年香川県規則第58号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する

	改正後		改正前
} 樣式(第2条関係	.)	第1号様式(第2多	条関係)
	(日本産業規格A列4番)		(日本産業規格A列4番)
	年 月 日		年 月 日
香川県知事	殿	香川県知事	事 殿
	届出者 住 所		届出者 住 所
	氏 名		氏 名
	(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)		(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)
	電話番号		電話番号
av Aa chast on Early No.	登録申請取下届出書		登録申請取下届出書
	したいので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 2条の規定により次のとおり届け出ます。		取下げをしたいので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 行細則第2条の規定により次のとおり届け出ます。
1 申請年月日	年 月 日	1 申請年	月日 年 月 日
	宅の名称		住宅の名称
2 申請に係る事 業等の概要	f 在 地	2 申請に係 業等の概要	
	E 宅 戸 数	素寺の幌安	住宅戸数
3 取下げの理由		3 取下げの	理由
4 備 考		4 備	考
※ 受 付 欄		※ 受付 欄	

第2号様式(第3条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止届出書

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止について、住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給の促進に関する法律第14条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

				_								
1	住名	と確保	要配	名	称							
1	思有了 貸住名	との概	语 要	所在	生地							
2	登釒	录年月	月日及	をびる	昏号		年	月	日	第	号	
3	廃	止	年	月	日		年	月	日			
4	廃	止	0	理	由							
			い実施を									
6	補助	力事業	の適	用のす	有無	□有□無	()
7	そ(の他	必 要	な事	耳項							
※受付欄												

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

 $\underline{2}$ 補助事業の適用の有無の欄は、該当する \square に「u」を入れてください。

第2号様式(第3条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

届出者 住 所

氏 名

(1)

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止届出書

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止について、住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給の促進に関する法律第14条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1	住宅確保要配	名	称							
1	ia者円滑入居賃 資住宅の概要	所在	E地							
2	登録年月日及	なび番	号		年	月	日	第	号	
3	廃 止 年	月	日		年	月	日			
4	廃止の	理	由							
J	廃止に伴い実施 居者への対応その 置	施する の他の	5入)措							
6	補助事業の適用	用の有	「無	□有(□無)
7	その他必要	な事	項							
※受付欄										

注意 1 ※欄は、記入しないでください。

- 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 3 補助事業の適用の有無の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。

第3号様式(第4条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住 所 氏 名

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

管 理 状 況 報 告 書

登録住宅の管理の状況について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 関する法律第22条の規定により次のとおり報告します。

1 住宅	確保要配 滑入居賃	名	称							
貸住宅	何八石貝の概要	所在	E地							
2 登録	年月日及	び番	番号		年	月	日	第	号	
3 最終	変更届出	年月	月日		年	月	日			
4 変	更の	有	無	□有(□無)
5 登録	の基準への	の適合	分状	□適合□不適	合 ()
6 報	告の	内	容							
7 担	当 者 連	絡	先	氏名 事務所 電話番	の所在: 号	地				

- 注意 1 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - 2 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「レ」を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - <u>3</u> 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が 分かる図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 4 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第3号様式(第4条関係)

(日本産業規格A列4番)

年 月 日

香川県知事

報告者 住 所

氏 名

ඬ

(法人にあっては、その主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)

管 理 状 況 報 告 書

登録住宅の管理の状況について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 関する法律第22条の規定により次のとおり報告します。

1 住宅確保要配 慮者円滑入居賃 貸住宅の概要 所在地		名;	际						
		也							
2	登録年月日及	び番	号	年	月	日	第	号	
3	最終変更届出	年月	日	年	月	日			
4	変更の	有:	#	□有(□無)
5 {	登録の基準への 兄	の適合	伏	□適合 □不適合()
6	報告の	内:	容						
7	担当者連	絡:	先	氏名 事務所の所在地 電話番号	<u>h</u>				

- 注意 1 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
 - 2 最終変更届出年月日の欄は、変更の届出をした場合に記入してください。
 - <u>3</u> 変更の有無の欄及び登録の基準への適合状況の欄は、該当する□に「**レ**」を入れてください。変更の届出が必要な場合は、変更の届出を行ってください。
 - <u>4</u> 変更がある場合(変更の届出を行った場合を除く。)は、当該変更の内容が 分かる図面その他の必要な書類を添付してください。
 - 5 報告の内容の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

附則

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 改正前の各規則で定める様式による用紙は、当分の間、使用することができる。